

## 新しい働き方として注目される「ワーケーション」

### ◆新型コロナウイルスの感染拡大で関心が高まる「ワーケーション」

2020年10月、新しい働き方として注目を集めている「ワーケーション」に取り組む企業、自治体、関連事業者による「ワーケーション・リーダーズサミット」が和歌山県白浜町で開催された。白浜町は17年から全国の自治体に先駆けて企業に専用施設を提供するなどワーケーション事業に取り組んでおり、127の自治体が参加するワーケーション自治体協議会の会長を和歌山県知事が務めている。

ワーケーションとは、仕事（Work）と休暇（Vacation）を組み合わせた欧米発の造語で、休暇先の観光地やリゾート地などで、テレワークを活用しながら仕事をするスタイルである。10年頃から米国では、長期休暇中にテレワークで会議に参加することを認めるなど、社員の有給休暇の取得促進制度として導入されている。

日本では、新型コロナウイルスの感染予防対策として自宅からのテレワークが急速に普及し、その延長線上にある働き方として注目されている。

### ◆「ワーケーション」に取り組む企業の先進事例

会議では、ワーケーションを新型コロナ感染症拡大前から導入している企業の取り組み事例や制度設計が紹介され、課題などが話し合われた。

日本航空は、有給休暇の取得促進策としてワーケーションに取り組み始めた。17年にイントラネットに専用ページを開設したり、体験ツアーを開催するといった社内理解を促進する期間を経て、18年から正式に休暇先でテレワーク業務ができるワーケーション制度を導入している。20年7月には、NTTデータ経営研究所、JTBとワーケーションの効果検証を目的とした実証実験を行っている。ワーケーションの3日間とその前後の通常勤務とを、アンケートや活動計測などでデータ化して比較した結果、ワーケーション中は仕事の生産性が約20%上昇し、仕事のストレスも約40%低減した。終了後も各効果が5日間持続するなど、ワーケーションは社員の生産性と心身の健康の向上に効果があることを確認している。

ユニリーバ・ジャパンは英国・オランダ本社が推進する、働く場所・時間を社員が自由に選べる新しい働き方「WAA」（Work from Anywhere and Anytime）を日本で

16年から開始している。19年7月には「地域 de WAA」という制度を導入してワーケーションを実施している。全国7カ所の自治体と提携し、社員が無料で利用できるコワーキングスペースを準備したり、地元産品の商品開発など地域の課題解決につながる活動を行うと宿泊費が無料または割なる仕組みになっている。社員が普段と異なる環境で仕事をしたり、地域交流を通じて、それぞれの強みや経験を活かすことは、社員の新たな発想につながりイノベーションやビジネスモデルを生み出すことを期待している。

同社には、社員のウェルビーイング（Wellbeing）やハピネス（Happiness）の向上がビジネスの成長につながるという企業理念があり、ワーケーションをその理念に基づく活動の一つと位置付けている。

### ◆「ワーケーション」の導入には企業の理念を明確する必要がある

セールスフォース・ドットコムからは、ワーケーションのほうが東京のオフィス勤務より仕事に集中できたりして、商談数が20%増えた事例などが紹介された。また、各企業のワーケーションの導入目的や手法、制度設計などの内容は、各社で異なることが分かった。

そのため、ワーケーションの導入を検討する際は、経営層や社員などが実際にワーケーションを体験するなどして理解を深め、企業や社員、それぞれの立場での導入目的や効果などを明確にし、例えば、ユニリーバのように理念を確立する必要があるという。そのうえで、セキュリティ対策を強化したテレワーク環境の確保、業務内容、労働時間の規則・管理、旅費・宿泊費、労災補償の扱いも含め、労務管理や人事評価など関する社内制度の整備が必要となるとしている。

### ◆国・企業・自治体が後押しする「ワーケーション」

環境省は7月に国立・国定公園や保養温泉地のキャンプ場、旅館、ホテル、飲食店などでワーケーションやリモートワークを推進する事業者として、約500の団体を採択した。経団連は10月に日本観光振興協会やワーケーション自治体協議会と、ワーケーション推進のモデル事業に取り組むことを発表した。新型コロナウイルスの感染拡大により注目度が高まっているという面もあるが、新しい働き方の選択肢としてワーケーションの動向が注目される。 【新井佳美】